

総合計画の推進に向けて

その他の事務事業

部	所属名	款	項	目	事務事業名	事業の目的・目標	事業内容	事業実績	H24決算見込額	必要性	有効性	効率性	優先性	総合判定	事業の方向性
議会事務局	議会事務局	01	01	01	議会運営費	議会に関するすべての事務処理を行い、議会のもつ機能が十分に発揮できるように努める。	①庶務に関する事項 議会の予算、決算、儀式、接待、交際、慶弔、議場管理、議長会、議員互助、議員共済。 ②議事に関する事項 議事日程、本会議議事、議会選挙、会議録調製、保管、議会傍聴、常任委員会、特別委員会、委員会の記録調製、保管、議決、決定の通知及び報告。 ③調査に関する事項 条例等制定、改廃、請願、陳情及び決議、意見書等、議員の調査研究、議会広報の発行、図書室の整備、管理。	市議会の本会議及び委員会等の運営並びに会議録等の作成や、議会だよりの発行を行った。 主な事業 ①本議会・委員会等の運営 4,512千円 ア、定例会・臨時会の開催状況 ・定例会 4回 会期日数 101日、本会議日数 23日、可決議案数 107件 傍聴者数 267人 イ 常任委員会・議会運営委員会の開催状況 ・必要に応じて常任委員会(総務教育委員会 6日、福祉環境委員会、4日、建設経済委員会3日) ・議会運営委員会 11日 ウ 特別委員会・議員全員協議会の開催 ・決算特別委員会のほか、防災対策、議会改革、予算の各特別委員会が開かれた。 ②会議録の作成 1,290千円 ・会議録の印刷製本… 定例会ごと4回(各100部)発行 ・反訳委託… 予算特別委員会、決算特別委員会 ③議会だよりの発行 1,152千円 ・定例会等の内容を掲載した議会だよりを発行し、全世帯に配布20,000部(4回発行)	54,715	A	A	B	A	A	継続
総務部	契約管財課	02	01	01	庁舎維持管理費	市庁舎を良好な状態に保つために、修繕等による維持管理を実施する。	庁舎の施設及び機器管理、修繕及び改修。	1階税務課カウンター及び誘導タイル修繕1,365千円 庁舎便所汚水管取替え修繕 2,478千円 市民課節電対策工事 2,770千円	67,035	A	A	B	A	A	継続
総務部	契約管財課	02	01	01	車両維持管理費	公用車の安全を確保するために定期点検等を実施する。	車両の車検及び点検とこれらに伴う部品交換修繕	公用車車検28台、点検32件	18,142	A	A	B	A	A	継続
総務部	契約管財課	02	01	01	契約事務費	入札事務の迅速性、正確性、透明性等の確保を進める。	静岡県電子入札システムを共同利用する。	建設工事の契約件数96件(内、競争入札86件、電子入札85件) 業務委託の契約件数58件(内、競争入札43件、電子入札30件)	2,070	A	A	B	A	A	継続
総務部	総務課	02	01	01	文書管理事務費	①文書法制事務 例規及び文書を適正に管理する。 ②文書配送事務 庁舎外施設との円滑な文書の受渡しを図るとともに、文書の発受信を一括管理する。	①文書法制事務 ・例規の審査 ・図書の追録 ・例規データベースの更新 ・文書の集中廃棄 ②文書配送事務 文書の一括受領、発送及び配送	①文書法制事務 ・審査例規226件 ・例規集加除及び例規データベース更新4回(追録例規数延べ159件) ・その他の図書追録7回 ・文書集中廃棄3回(廃棄量11,644kg) ②文書配送事務 ・庁舎外施設への連絡便224日 ・郵便物発送通数114,510通(全体527,419通) ・1日当たり発送通数462通(全体2,127通)	16,486	A	A	A	A	A	継続
総務部	総務課	02	01	01	公平委員会費	市長その他の任命権者の任命権の適正な行使をチェックする。	公平委員会の運営	委員会1回開催(職員団体登録事項変更2件)	186	A	A	A	A	A	継続
総務部	財政課	02	01	04	財政管理事務事業	適正(適確)な予算編成、予算執行を行うことで、将来にわたり財政の健全化、安定化を図る。	当初予算並びに補正予算編成、交付税事務、起債事務及び財務書類4表、決算統計資料等の作成事務を行う。	予算編成及び議案作成、決算統計・財政健全化判断比率他統計資料等の作成、新地方公会計制度による財務書類4表の作成、交付税の算定、起債の申請事務を行った。	1,034	A	A	A	A	A	継続
総務部	財政課	02	01	04	都市施設建設基金積立金基金管理事務事業	都市施設建設事業に充てるため積み立てる。	都市施設建設基金へ積み立てる。	都市施設建設基金の利子を積み立てた。	103,721	A	A	A	A	A	継続

総合計画の推進に向けて

その他の事務事業

部	所属名	款	項	目	事務事業名	事業の目的・目標	事業内容	事業実績	H24決算見込額	必要性	有効性	効率性	優先性	総合判定	事業の方向性
会計課	会計課	02	01	06	会計事務費	会計事務の適正かつ迅速な執行の実現及び安全性と流動性の保持に配慮した資金の効率的な運用を図る。	・法令や予算に基づき厳正なる伝票審査を行い迅速な支出に努める。 ・24年4月1日から稼働した新財務会計システムでの会計処理が適正に行えるよう、問い合わせ及び伝票審査に対する体制の充実を図る。 ・翌3か月の収支予定を入力させることにより、より正確な資金計画をたてる。	・新財務会計システムについて関係部署と連絡調整を行いシステムの早期安定化に努めた。 ・丁寧でわかりやすい新財務会計システム操作マニュアルを作成することにより操作に関する問い合わせに対応した。 ・伝票起票者説明会の実施、マニュアルの作成により会計担当職員の事務処理能力の向上を図った。 ・収支予定表に基づき資金の状況を把握し、資金不足が生じないよう担当課との連携を図った。 ・基金について基金管理者と常に協議を行い確実かつ有利な資金運用を行った。	12,242	A	A	B	A	A	継続
会計課	会計課	02	01	06	口座振替データ伝送業務	口座振替データを安全に金融機関へ渡す。	24年4月から金融機関への口座振替データ受け渡し方法を、磁気テープなどからデータ伝送委託へと切り替えた。	口座振替データ伝送の代行業務を導入することにより、金融機関ごとに伝送する処理時間が大幅に短縮され、データの送り忘れも防ぐことができた。	1,187	A	A	A	A	A	継続
総務部	契約管財課	02	01	07	財産管理費	普通財産の維持管理を実施する。	普通財産の維持管理及び市有財産の取得、処分に係る登記事務処理	登記事務件数359件 普通財産処分17件	103,994	A	A	B	A	A	継続
企画部	企画政策課	02	01	11	秘書関係経費	市長、副市長の効率的で効果的な職務の遂行による市政の推進	市長、副市長が行う対外交渉・折衝・交際等職務を遂行するうえで必要な経費と市の進展に特に功績のあった人の表彰や市内各種団の代表者等を集い新年賀詞交換会を開催する。	①湖西市表彰事業 市の自治、経済、文化、社会その他にわたり市の進展に特にあった1名1団体を表彰した。 ②新年賀詞交歓会開催事業 新年のスタートにあたり、市内各界各層の代表者が一堂に会して懇談を行い、コミュニケーションを図った 出席者 241人	3,794	A	B	B	A	A	継続
新居支所	新居支所	02	01	19	旧庁舎管理運営費	H25年度中解体	H25年度中解体	H25年度中解体	843						廃止
新居支所	新居支所	02	01	19	新居地域関係団体育成事業	まちづくりのための自主的な地域活動への支援を行い、地域の活性化に資する。	①自治会連絡調整、自主防災会連絡調整 ②小松様まちづくり交流館施設管理 ③浜名川美化業務委託	①自治会重要案件に関する相談、自主防災会実施行事への資機材及び人的支援 ②施設管理(指定管理者:新居まちネット) ③浜名川クリーン作戦委託(浜名川をきれいにする会)	3,444	B	B	B	B	B	改善(その他)
市民経済部	市民課	02	03	01	戸籍住民基本台帳事務	国民の身分関係を戸籍簿に編製し、外国人を含めて居住関係を住民基本台帳に記載して、これを公証するための業務を正確に迅速に処理する体制を確立し、市民サービスの向上を図る。	①届出書の受理、編製、記録、関連事務、交付事務 ②電算システムの運用・管理 など	住民の身分及び居住関係を公証する公券である戸籍簿や住民基本台帳を適正に管理した。	19,146	A	A	B	A	A	継続
市民経済部	市民課	02	03	01	戸籍住民基本台帳事務・新居支所	戸籍の受付、外国人を含めて居住関係を住民基本台帳に記載して、これを公証するための業務を正確に迅速に処理する体制を確立し、市民サービスの向上を図る。	①届出書の受理、記録、関連事務、交付事務 ②電算システムの運用・管理 など	住民の身分及び居住関係を公証する公券である戸籍簿や住民基本台帳を適正に管理し、利便性の増進を図った。 H24年度各種証明等発行件数13,253件	300	A	A	A	A	A	継続
総務部	総務課	02	04	01	選挙管理委員会運営費	法に従い選挙人名簿等を適正に管理するとともに、選挙の執行に必要な事項を定める。	選挙管理委員会の運営	委員会19回開催 ・永久選挙人名簿の登録・抹消 ・在外選挙人名簿の登録・抹消 ・農業委員会委員選挙人名簿の確定 ・静岡海区漁業調整委員会選挙人名簿の確定 ほか	833	A	A	A	A	A	継続
総務部	総務課	02	04	02	選挙啓発事務費	公職選挙法第6条第1項の規定に基づき、選挙人の政治意識の向上と、選挙に関する諸事項の周知を図る。	指導者養成及び明るい選挙の啓発活動	・研修会(森町・静岡市)に明るい選挙推進協議会委員が延べ8名参加 ・ふれあい広場及び成人式で啓発資料配布 ・明るい選挙啓発ポスター募集及び展示(応募64点) ・新成人(584名)への啓発はがき発送	393	A	B	A	A	B	改善(その他)

総合計画の推進に向けて

その他の事務事業

部	所属名	款	項	目	事務事業名	事業の目的・目標	事業内容	事業実績	H24決算 見込額	必要性	有効性	効率性	優先性	総合判定	事業の 方向性
総務部	総務課	02	04	03	湖西市市長選挙事務費	公職選挙法の規定に基づき、湖西市市長選挙を適正に執行する。	任期満了に伴う湖西市市長選挙の執行	・選挙期日11月18日 ・候補者2人 ・当日有権者数47,455人 ・投票者数28,652人 ・投票率60.38% ・開票に要した時間1時間45分	17,333	A	A	B	A	B	改善(その他)
総務部	総務課	02	04	04	湖西市議会議員補欠選挙事務費	公職選挙法の規定に基づき、湖西市議会議員補欠選挙を適正に執行する。	市議会議員の辞職に伴う湖西市議会議員補欠選挙の執行	・選挙期日11月18日 ・候補者2人 ・当日有権者数47,455人 ・投票者数28,647人 ・投票率60.37% ・開票に要した時間1時間45分	1,807	A	A	B	A	B	改善(その他)
総務部	総務課	02	04	07	衆議院議員選挙事務費	公職選挙法の規定に基づき、衆議院議員選挙を適正に執行する。	衆議院の解散に伴う衆議院議員選挙の執行	・選挙期日12月16日 ・小選挙区選出議院定数1人に候補者5人 ・当日有権者数47,802人 ・投票者数31,702人 ・投票率66.32% ・開票に要した時間 小選挙区=1時間35分 比例代表、国民審査=3時間45分	17,791	A	A	B	A	B	改善(その他)
総務部	総務課	02	04	09	湖西市農業委員会委員選挙事務費	農業委員会等に関する法律の規定に基づき、湖西市農業委員会委員選挙を適正に執行する。	任期満了に伴う湖西市農業委員会委員選挙の執行	・選挙期日5月14日 ・定数13人のところ候補者13人のため無投票	151	A	A	B	A	B	改善(その他)
企画部	企画政策課	02	05	01	統計普及事業	グラフコンクールや統計書の作成により統計調査の必要性をPRする。	統計調査の円滑な実施のため、統計調査に対する理解を促進するとともに、担当職員の資質向上を推進する。	統計調査に対する理解を促進するための各種統計資料の発行や統計グラフコンクール作品の募集・展示を行った ・市統計書 150部 ・ポケット・データ・バンク 4000部 ・統計グラフコンクール 応募作品数 77点 ※市内小中学校より募集 入賞作品展示会を平成25年2月に開催	119	A	B	B	A	B	改善(その他)
監査委員事務局	監査委員事務局	02	06	01	監査事務費	地方自治法による必置機関。市の財務や事業の管理・執行が効率的かつ公正に行われることにより、市民の福祉の増進や地方自治の本旨の実現を目指す。	市の財務や事業の管理・執行に関する各種監査事務。	定期監査 例月現金出納検査 決算審査 財政的援助団体等監査 財政・経営健全化審査	2,659	A	A	A	A	A	継続
市民経済部	保険年金課	03	01	03	国民健康保険事業特別会計繰出金	国民健康保険事業の安定的な運営のため	国民健康保険財政の基盤安定及び保険給付費等に対する被保険者の負担の軽減に資するため、国民健康保険事業特別会へ繰り出しを行う。	国民健康保険財政の基盤安定及び保険給付費等に対する被保険者の負担の軽減に資するため、国民健康保険事業特別会へ繰り出しを行った。	334,070	A	A	B	A	A	継続
健康福祉部	長寿介護課	03	01	12	一般事務費	住民が住み慣れた地域社会や家庭で安心して療養できるよう支援する。	疾病や負傷などにより、継続して医療を受ける状態にある人が住み慣れた地域社会や家庭で安心して療養生活を送れるよう訪問看護師が自宅に訪問し、かかりつけの医師や関係機関と連携して家庭での療養生活を支援する。	契約者に対し主治医の指示に基づき看護師による訪問看護を提供。 ※訪問年間実働件数 H22 4,553人 ・H23 4,231人 ・H24 3,841人	6,060	A	A	A	A	A	継続
健康福祉部	健康増進課	04	01	01	管理運営事業	健康増進課事業の円滑な推進	健康増進課事業の管理運営	健康管理システム 栄養管理システム	4,043	A	A	A	A	A	継続
健康福祉部	健康増進課	04	01	01	各種団体等助成事業	市民の健康の保持と増進のため、各種関係団体に対して負担金・補助金を支出し、活動の支援協力、組織育成強化を図る。	各種関係団体に対して、行政として財政面から負担・補助を行う	医師会・歯科医師会等関係団体の補助金、負担金	3,347	A	A	A	A	A	継続
環境部	環境課	04	01	03	そ族昆虫及び防疫事業	害虫の発生を防止し、良好な生活環境を維持する。	道路愛護の日をはじめ、害虫の発生時期に合わせて、各自治会に駆除薬剤を配付する。	配付自治会数 12自治会 配付数 7,384錠	263	B	B	B	C	B	継続
環境部	環境課	04	01	03	霊柩事業	一般貨物自動車運送事業者として、ご遺族の要望に応え、ご遺体を安全に搬送する。	霊柩車運行予約の受付、霊柩車の運行、霊柩車両の維持管理を行う。	湖西地区運行回数 171回 湖西地区走行距離 2,123Km 新居地区運行回数 299回 新居地区走行距離 2,998Km	2,212	A	A	C	B	C	改善(その他)

総合計画の推進に向けて

その他の事務事業

部	所属名	款	項	目	事務事業名	事業の目的・目標	事業内容	事業実績	H24決算 見込額	必要性	有効性	効率性	優先性	総合判定	事業の 方向性
環境部	環境課	04	01	03	動物の愛護及び管理事業	人と動物が共に仲良く生活できる社会の実現を目指す。	・犬、ネコなどの飼い主に対する適正飼養の指導 ・地域の迷惑となっている野良猫の繁殖対策として、TNR活動(不妊去勢手術)を実施	TNR活動(不妊去勢手術)件数 雄15頭 雌40頭	2,191	A	B	A	A	A	継続
環境部	環境課	04	01	03	公衆浴場設備改善費助成事業	公衆浴場の設備改善を促進し、公衆衛生の向上を図る。	公衆浴場を有する市内の事業者に対し、公衆浴場の設備改善に要した費用の2分の1の額を補助金として交付	補助金交付 1件 124,000円 改善内容 蛇口の取替え(22か所)	124	A	A	A	A	A	継続
都市整備部	都市計画課	08	04	01	都市計画関係事務費	都市計画の方針に従い円滑な都市計画行政を推進する	都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、国土均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与するために定められた都市計画の方針に従い、円滑な都市計画行政を推進するための事務経費	都市計画審議会(2回) 都市計画マスタープラン(全体構想)作成 都市計画道路必要性再検証	15,381	A	A	A	A	A	継続
都市整備部	都市計画課	08	04	01	土地利用対策事務費	権限移譲を受けた土地利用に関する許認可事務と、湖西市の土地利用方針に基づいた指導を行う	静岡県から権限の委譲を受けた土地利用に関する許認可と、土地利用対策委員会としての各種法律や既定計画との整合を図る	土地利用対策委員会 9件 都市計画法 176件 公拓法 5件 国土利用計画法 5件 静岡県屋外広告物条例 198件 静岡県風致地区条例 12件	1,996	A	A	A	A	A	継続
教育委員会事務局	教育総務課	10	01	01	教育委員会運営経費	教育行政の適切な運営	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の趣旨に基づいて、学校その他の教育機関の身分取扱、その他地方公共団体における教育行政の組織及び運営を定める会議を定例または臨時に開催する。	定例会 8回 臨時会3回	1,837	A	A	B	B	B	継続
教育委員会事務局	教育総務課	10	01	02	臨時職員雇用経費	教育行政の円滑な運営	市内各幼稚園、小学校、中学校の臨時・非常勤職員を雇用し、教育行政の円滑な運営を図る。	臨時職員採用数 9人 非常勤職員採用数 70人	121,651	B	B	B	B	B	改善(その他)
教育委員会事務局	教育総務課	10	02	01	関係機関負担金	各教育関係機関のそれぞれの研修、講習を受講することにより、教職員の情報交換及び資質の向上が図られる。	各教育関係機関への負担金の支払い	負担金 日本教育会、浜名教育会ほか	1,994	A	B	B	B	B	継続
教育委員会事務局	教育総務課	10	02	02	部活動費	部活動を育成し、児童の体力・知力の向上を図る。	部活動に要する経費に対して交付金を交付。	・選手派遣事業 6校 ・部活振興事業 6校	687	B	B	B	B	B	継続
教育委員会事務局	教育総務課	10	03	01	関係機関負担金	各教育関係機関のそれぞれの研修、講習を受講することにより、教職員の情報交換及び資質の向上が図られる。	各教育関係機関への負担金の支払い	負担金 日本教育会、浜名教育会ほか	3,804	B	B	B	B	B	継続
教育委員会事務局	教育総務課	10	03	02	部活動費	部活動を育成し、生徒の体力・知力の向上を図る。	部活動に要する経費に対して交付金を交付。	・選手派遣事業 5校 ・部活振興事業 6校	6,938	B	B	B	B	B	継続
教育委員会事務局	教育総務課	10	04	01	就園奨励事業	幼稚園教育の充実、向上並びに経営の健全性を図る。普及に資するため、家庭の所得に応じて、保護者の経済的負担を軽減する。	市民税所得割額に応じて保険料等を減免する。	幼稚園就園奨励費補助 私立幼稚園 6園 公立幼稚園 6園	18,362	A	A	A	A	A	継続